

# いっぱん質問

## 新議会

# 市政課題を問う

平成28年第2回定例会の一般質問は6月15・16日の2日間にわたり、10名の議員が登壇し、多岐にわたる市政課題を議論いたしました。



継続中の募金箱

### 問 大震災を経験した当市の熊本地震への対応は

答 ノウハウを持った職員を派遣



千葉 盛 議員

問 当市は大震災を経験した自治体として、熊本地震に対しどのような対応や支援を行ったのか。

答 今後の対応は、市長 庁内で検討し金銭的な支援を行うものとし、市民からの義援金を募集することとした。また、岩手県で応援本部を設置し、物的支援や人的支援が必要な場合は全国知事会を通じて要請があるが、発災当時は要請がなく支援を行わなかつ

た。4月28日に益城町役場から連絡があり、避難所運営に関し大震災を経験している当市からノウハウを持った職員の協力を直接要請され、約2週間職員を派遣した。当市は応援職員の力を借り復興事業を推進している状況であり、追加の職員派遣は考えていない。

### 問 地域経済活性化のため外国客船の積極的誘致を

答 クルーズ客船寄港は、乗船客による観光消

費等により地域経済の活性化につながるが、外国客船の誘致など更なる客船の誘致に向けた今後の取り組みは、  
答 室長 外国客船の誘致に向け、県との連携を図り積極的にポートセールスを展開し、国や県に対し大型クルーズ船に対応した港湾施設機能の拡充やクルーズ船舶寄港増加に向けた船舶航行安全対策に対する支援事業の拡充について、要望活動を行いたい。





期待が寄せられる公共交通

**問** 少子高齢化による消費人口の激減と働き手の不足による生産力の低下から、しばむ日本経済と



淵上 清 議員

**問** 交流人口拡大に寄与する公共交通が必要では  
**答** 観光振興も含めた  
利便性向上に取り組み

表現されており、当市最重点課題は少子化と働く場づくりと考える。交流人口の拡大は地域消費を喚起し、定住促進も期待される。今後、公共交通の役割は重要な位置づけとなるが、市全体として生活の足の確保や交流人口拡大に繋がる利便性が乏しいことから、取り組

**問** 全国の寄付金額はふるさと納税について

(他に碓石海岸でのゴルフカート活用を質問)

**答** 市長 BRTの利用状況は高校生や高齢者の通学や通院の利用等、増加傾向にある。しかし、観光地である碓石海岸口駅の乗車人員は、一日当たり23人であり必ずしも観光客が利用しているものではない。今後、観光振興も含め、交流人口拡大に向けた公共交通の利便性向上に取り組み

1,652億円を超え様々な返礼品があり競争が激化しつつある。今後は物産品に加え、斬新な企画が不可欠。その為には全庁一丸となった若者の感性が必須。当局の取り組みを伺う。

**答** 部長 昨年度寄付額は7,700万円超。今後、大船渡ファンを増やすとともに人の流れを促す地方創生の取り組みも連動させ、多面的活用にも努める。

(5) 大船渡市議会だより  
28.7.20 (No.125)

**問** 大船渡駅西側の住宅地の整備について

**答** 居住者の増加につながる事が重要である



小松龍一 議員

**問** 大船渡駅周辺では盛り土工事が進むと共に道路が次々と切り替わり、まちの姿は日々変化して

いる。市が買い取り、盛り土した土地には商業施設や公営住宅などが建ち始め、海側は津波復興拠点整備事業で中心市街地を再生する中核地として整備が進められている。今後は、それ以外の被災跡地の土地利用整備の問題がまちづくりの課題となってくると予想され

る。特に大船渡駅西側住宅地のまちづくりの進捗と構想について伺う。

**答** 局長 大船渡駅周辺地区を当市の復興を先導する中心市街地として再生していくためには、JR大船渡線から東側の商業・業務機能の集積と併せて、西側の住宅地への住宅再建が進み、居住者の増加につながる事が大変重要であると考えている。復興庁が取りまとめている復興工程表に基づく住宅戸数の見込みについては、JR大船渡線

から西側の区画数と災害公営住宅50戸を合わせ281戸と公表されている。これまで実施したアンケート調査や個別面談等の中で、地権者の概ね3分の1が自己利用、3分の1が賃貸等による活用、残り3分の1が検討中となっている。住宅系の利用が見込まれる戸数に換算したところ、災害公営住宅と民間賃貸住宅を合わせて180戸程度となり、計画戸数に近い住宅戸数が確保できるものと見込んでいる。



盛り土した大船渡駅西側住宅地